



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
東

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所
 コード番号 2804 URL <https://www.bulldog.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 経営企画室長 (氏名) 佐伯 舞 (TEL) 03(3668)6821
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,688	0.5	613	174.9	1,318	52.5	2,440	291.3
2025年3月期	14,617	0.9	223	36.2	864	28.1	623	328.9

(注) 包括利益 2026年3月期 5,300百万円(507.5%) 2025年3月期 872百万円(△47.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	190.21	—	10.5	3.8	4.2
2025年3月期	46.91	—	2.9	2.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	37,309	25,261	67.7	2,003.37
2025年3月期	32,474	21,445	66.0	1,634.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,261百万円 2025年3月期 21,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,638	2,536	△1,902	4,729
2025年3月期	2,330	635	△2,491	2,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	468	74.6	2.2
2026年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	579	23.7	2.2
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		59.7	

(注) 2026年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,200	3.5	620	1.1	1,350	2.4	950	△61.1	74.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	13,208,780株	2025年3月期	13,954,880株
② 期末自己株式数	2026年3月期	599,163株	2025年3月期	830,608株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	12,831,867株	2025年3月期	13,294,290株

※当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,800	0.5	303	257.4	1,036	37.6	2,142	305.4
2025年3月期	10,741	1.0	84	△59.4	752	△0.4	528	126.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	166.97		—					
2025年3月期	39.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	33,941		24,146		71.1	1,914.93		
2025年3月期	29,380		20,695		70.4	1,576.92		

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,146百万円 2025年3月期 20,695百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)は、国内において雇用・所得環境の改善や訪日外国人の増加はあるものの、物価上昇や米国の関税政策、為替相場の動向により、消費者の更なる節約志向や原料調達リスクなどが懸念され、今後の先行きは不透明さを増しております。

このような状況の中、当社グループは第11次中期経営計画「B-Challenge2025」の最終年度として、成長戦略である3テーマ(国内戦略・海外戦略・VC(バリューチェーン)戦略)の完遂をめざし事業を進めてまいりました。国内戦略では、業務用販路の開拓で一定の成果が得られたものの、グループ各社のブランド価値を活用し販売活動を進めた家庭用商品については、消費者の節約志向、低価格志向の高まりなどにより消費量が伸び悩む結果となりました。海外戦略では、注力した北米とともに欧州、アジア・オセアニアなどにおいて販売が伸びました。しかし、現地の消費者におけるソースおよびソースメニューの認知度はまだまだ低く、大きな成長には繋がっていないことから、外食店でのソースメニュー拡大と当社ブランドの認知獲得をめざし、外食企業との商談を活発化させてまいります。VC戦略では、成長に向けた施策やサステナブルバリューチェーンの実現にむけた活動を進めました。資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、2025年5月に旧鳩ヶ谷工場跡地を売却するとともに政策保有株式の売却や、自己株式の取得を積極的に行っております。

各カテゴリー別の売上高は、下記のとおりです。

(国内)

「家庭用ソース」は、米価高騰の影響で「お好みソース」「焼そばソース」などの専用ソース類の販売が好調に推移いたしました。一方で、主力商品である「ウスター、中濃、とんかつソース」の販売がふるわず、前年同期比1.3%減の81億2千万円となりました。「業務用ソース」は、好調な外食市場を中心にスーパーマーケットの惣菜関連、給食向けも拡大し、前年同期比6.3%増の42億7千7百万円となりました。

「家庭用(ソース以外)ドレッシング・たれ等」では、「&ブルドックドレッシング」が新シリーズ「素材を味わうドレッシングプレミアム」3種と定番のラインナップが好調に推移する一方で、「野菜のドレス」は販売戦略変更に伴う取扱店舗数減少の影響が続きました。この結果、売上高は前年同期比9.4%減の10億5千3百万円となりました。「家庭用(ソース以外)その他」は、前年同期比1.6%減の5億3千8百万円となりました。

(海外)

「輸出」は、北米西部における販売強化に加えて、欧州、アジア・オセアニアで販売が拡大したことにより、前年同期比2.1%増の5億4千7百万円となりました。「現地法人(上海)」は、日系企業に加えて中国系企業への売上が徐々に増加しており、前年同期比25.2%増の1億5千万円となりました。

この結果、売上高は前年同期比0.5%増の146億8千8百万円となりました。

利益面では、生産拠点の中心であるTATEBAYASHIクリエイションセンター(TCC)において生産性向上に向けた取組みを継続しコスト削減を進めると共に、販売戦略の変更等により当連結会計年度の収益性が大幅に向上し、営業利益は前年同期比174.9%増の6億1千3百万円となりました。経常利益は投資有価証券売却益などにより13億1千8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は旧鳩ヶ谷工場跡地売却に伴う固定資産売却益21億5千万円の計上などにより24億4千万円となりました。

「家庭用ソース」の主力商品である「ウスター、中濃、とんかつソース」の売上拡大策として、幅広い世代に支持されている「パンどろぼう」とのコラボキャンペーンを中心に、店頭とSNSで連動しソースメニューを楽しむプロモーションを全国で展開しました。また、2026年2月に新発売した世界の味が楽しめる「ワールドスパイスソース麻辣たれ240g、ジャックソース235g」、刺激的な味わいの「ストロングソース鬼辛200ml、鬼にんにく200ml」は、スーパーなどの販路に加えてアミューズメントショップ、外食店舗など新たな販路開拓が進み、若年層を含めたターゲットへのアプローチに繋がっております。「業務用ソース」においては、伸長が続く外食市場への提案に加えて、加工食品メーカーなどの販路開拓を強化し、更なる売上獲得をめざしてまいります。また、グループ全体で新システムを導入したことにより生産性を向上させると共に、市場環境に柔軟に対応する安定的な原料調達体制の構築を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べて48億3千5百万円増加し、373億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19億8千9百万円増加し、101億4千2百万円となりました。これは、旧鳩ヶ谷工場跡地売却等により現金及び預金が22億7千2百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28億4千6百万円増加し、271億6千6百万円となりました。これは、株価上昇により投資有価証券が39億4千8百万円増加したことによるものです。

② 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、10億1千8百万円増加し、120億4千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億7千万円増加し、49億6千万円となりました。これは、固定資産売却益の発生等により未払法人税等が7億8千4百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億4千8百万円増加し、70億8千7百万円となりました。これは、繰延税金負債13億4千3百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、38億1千6百万円増加し、252億6千1百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金28億1千6百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億7千2百万円増加し、当連結会計年度末は47億2千9百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億3千8百万円の収入（前連結会計年度は、23億3千万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益34億7千1百万円、減価償却費11億5千万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億3千6百万円の収入（前連結会計年度は、6億3千5百万円の収入）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入21億6千1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億2百万円の支出（前連結会計年度は、24億9千1百万円の支出）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出9億9千1百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年度は、ブルドックグループ長期ビジョン「BGI2032」の実現に向けて、基本戦略3テーマ（国内・海外・VC）の進捗状況を踏まえ、以下の通り取り組んでまいります。

① 国内戦略：国内市場におけるリーディングカンパニーの地位確立

中東情勢の影響等により消費者の節約志向が高まる一方、ワークスタイルの変化等による消費者ニーズの多様化が進み、消費動向は益々複雑化するものと想定しております。

家庭用市場においては、当社グループの「ソース」「ドレッシング・たれ等」の幅広い商品ラインナップを活用し、国内シェア拡大、売上および利益の拡大に取り組めます。また、業務用市場におきましては、伸長する外食企業、スーパー惣菜向け需要の深耕および原料加工ユーザーの拡大を強化し、売上および利益の拡大を目指してまいります。

② 海外戦略：ブルドックグループの海外ローカライズ

海外戦略においては、ソースおよびソース文化の啓発の必要性を改めて認識しております。海外戦略の成長基盤として、輸出事業の拡大を着実に進めてまいります。同時に、長期的な成長投資としての海外進出については、現在、徐々に現地市場での成果を獲得し始めた上海の現地法人、進出対象候補であるベトナムを中心としたアジア地域などをターゲットとして、現地消費者ニーズに応える事業モデルの実現に注力してまいります。

③ VC戦略：持続的成長を実現するための経営変革

中東情勢等が非常に不透明な状況を踏まえ、原料の安定供給に向けた取り組みを進めるとともに、生産性向上による効率化、業務改革や設備改良等を通じて、生産対応力の一層の強化を進めてまいります。

加えて、販売・管理領域におけるDXの推進、AIの積極的な導入、専門人材の育成などにより、社員一人ひとりが活躍できる環境づくりを進め、生産性の大幅な向上を目指してまいります。

財務戦略におきましては、2024年7月に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をさらに推進するべく、株主還元の充実、政策保有株式の縮減に加え、成長するための戦略投資に取り組んでまいります。

上記を踏まえ、売上高152億円、営業利益6億2千万円、経常利益13億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461	4,734
売掛金	4,382	4,220
商品及び製品	836	881
原材料及び貯蔵品	182	192
仕掛品	18	15
その他	271	98
流動資産合計	8,153	10,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,872	6,637
機械装置及び運搬具（純額）	4,086	3,478
土地	2,784	2,534
その他（純額）	243	219
有形固定資産合計	13,987	12,869
無形固定資産	178	164
投資その他の資産		
投資有価証券	9,475	13,424
繰延税金資産	82	78
その他	604	637
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,154	14,132
固定資産合計	24,320	27,166
資産合計	32,474	37,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,591	1,536
電子記録債務	211	—
短期借入金	230	230
1年内返済予定の長期借入金	615	614
未払法人税等	135	920
未払金	230	193
未払費用	1,126	1,109
賞与引当金	159	208
その他	389	147
流動負債合計	4,689	4,960
固定負債		
長期借入金	4,035	3,448
繰延税金負債	1,476	2,820
退職給付に係る負債	739	695
役員株式給付引当金	31	49
執行役員退職慰労引当金	25	33
長期末払金	14	14
その他	17	25
固定負債合計	6,339	7,087
負債合計	11,029	12,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	15,275	15,817
自己株式	△1,210	△795
株主資本合計	17,674	18,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,706	6,523
為替換算調整勘定	25	31
退職給付に係る調整累計額	38	75
その他の包括利益累計額合計	3,770	6,630
純資産合計	21,445	25,261
負債純資産合計	32,474	37,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,617	14,688
売上原価	10,307	9,947
売上総利益	4,310	4,740
販売費及び一般管理費	4,087	4,127
営業利益	223	613
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	248	256
受取保険金	1	—
投資有価証券売却益	446	517
その他	10	9
営業外収益合計	705	783
営業外費用		
支払利息	53	63
支払手数料	3	7
為替差損	1	—
その他	5	7
営業外費用合計	64	78
経常利益	864	1,318
特別利益		
固定資産売却益	0	2,150
その他	—	2
特別利益合計	0	2,153
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	864	3,471
法人税、住民税及び事業税	195	982
法人税等調整額	45	48
法人税等合計	241	1,031
当期純利益	623	2,440
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	623	2,440

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	623	2,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	2,816
為替換算調整勘定	4	6
退職給付に係る調整額	△24	37
その他の包括利益合計	248	2,859
包括利益	872	5,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872	5,300
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	15,125	△794	17,939
当期変動額					
剰余金の配当			△472		△472
親会社株主に帰属する当期純利益			623		623
自己株式の取得				△415	△415
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	150	△415	△264
当期末残高	1,044	2,564	15,275	△1,210	17,674

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,437	20	62	3,521	21,460
当期変動額					
剰余金の配当				—	△472
親会社株主に帰属する当期純利益				—	623
自己株式の取得				—	△415
自己株式の消却				—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	4	△24	248	248
当期変動額合計	268	4	△24	248	△15
当期末残高	3,706	25	38	3,770	21,445

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	15,275	△1,210	17,674
当期変動額					
剰余金の配当			△499		△499
親会社株主に帰属する当期純利益			2,440		2,440
自己株式の取得				△985	△985
自己株式の消却		△1,399		1,399	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,399	△1,399		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	541	414	956
当期末残高	1,044	2,564	15,817	△795	18,631

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,706	25	38	3,770	21,445
当期変動額					
剰余金の配当				—	△499
親会社株主に帰属する当期純利益				—	2,440
自己株式の取得				—	△985
自己株式の消却				—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,816	6	37	2,859	2,859
当期変動額合計	2,816	6	37	2,859	3,816
当期末残高	6,523	31	75	6,630	25,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864	3,471
減価償却費	1,136	1,150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	10
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3	18
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	8
受取利息及び受取配当金	△248	△256
支払利息	53	63
支払手数料	3	7
固定資産除売却損益(△は益)	△0	△2,150
投資有価証券売却損益(△は益)	△446	△517
売上債権の増減額(△は増加)	544	166
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18	△52
仕入債務の増減額(△は減少)	△231	△266
未収消費税等の増減額(△は増加)	708	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	88	△8
未払費用の増減額(△は減少)	△174	△17
その他	△20	△3
小計	2,142	1,673
利息及び配当金の受取額	249	256
利息の支払額	△53	△63
事業再構築費用の支払額	△2	—
法人税等の支払額	△106	△230
法人税等の還付額	100	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83	△225
有形固定資産の売却による収入	241	2,161
無形固定資産の取得による支出	△84	△37
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の売却等による収入	582	672
保険積立金の積立による支出	△157	△30
保険積立金の払戻による収入	134	—
その他	8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	635	2,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,040	—
長期借入れによる収入	240	30
長期借入金の返済による支出	△613	△616
配当金の支払額	△472	△497
自己株式の取得による支出	△418	△991
その他	△187	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,491	△1,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	478	2,272
現金及び現金同等物の期首残高	1,978	2,456
現金及び現金同等物の期末残高	2,456	4,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,634.01円	2,003.37円
1株当たり当期純利益	46.91円	190.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	623	2,440
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	623	2,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,294	12,831

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,455	25,261
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,455	25,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,124	12,609

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度157千株、当連結会計年度157千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度157千株、当連結会計年度157千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

総還元性向60%を目標とした株主還元方針に基づき、株主還元の拡充と資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うことといたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|-----------------------------------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 280,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.2%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 5億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2026年5月18日～2027年3月19日(予定) |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付
または東京証券取引所における市場買付 |